

# 産業社会研究所ニュース

## 人文・社会科学研究の「社会貢献」について考える

北九州市立大学 学長 矢田 俊文

### 本号のハイライト

1 人文・社会科学研究の  
「社会貢献」について考える  
(P.1～3)

2 CLOと北九州市  
中長期的スタンスで  
周到的な準備を  
(P.4～5)

### 一．中期計画実施のための戦略づくり

公立大学法人として行政の一部局から独立して3ヶ月経過しました。法人化によって新たに学長として就任した私は、いままでの学長と違って、中期目標・中期計画を実行する任務を負っています。中期目標・中期計画は、法人化設置準備委員会で練り上げられ、明確に文章化されています。しかも、中期計画は、教育・研究・社会貢献、業務運営、財務内容、その他の五つに分けられ、169項目掲げられています。役所の文書らしく、図もなく、表もなく、1次元の文字の羅列ですから、これを実行する立場に立つとひどく不親切なものです。実行に当たっては、重点項目とその他の項目を選び分け、かつ相互の項目を組み合わせる「2次元化」が不可欠です。さらに、これを実施に移す過程でどのようなメンバーがどのような役割をはたすか、主役の参画の仕方を加える「厚み」が求められます。いわば、中期計画の「3次元化」です。法人化に求められているのは、スピードとリーダーシップです。しかし、教育と研究の質的飛躍が大学改革の最終目標ですから、これを担うプレイヤーとしての教員が内発的意欲をもって教育と研究に全力を集中することが肝要です。少数の執行部だけの判断

ではエンジンの「空ふかし」となります。改革の議論に教員がきちんと参画するシステムをつくるのが強く求められます。

経営企画室に教員が参画する「ワーキング会議」を設置し、中期計画の実施戦略の議論を積み重ねました。5つの大分類について、を研究、教育、社会連携の3つに分けて、それぞれを大分類に昇格し、を一括して経営（組織運営）というジャンルにまとめ、改めて4分類にしました。さらに、教育と研究を「両翼」に置き、「頭」に経営、「尾翼」に社会貢献を位置づけ、「心臓部」に組織の再編整備を配置する「鳥」のスタイルまたは「北」の字の形をとった計画図をつくり（2次元化）しました。これに、教育内容・方法の改善、入試・就職・学生支援にかかわる「教育の翼」、研究体制の構築・重点的な研究推進の「研究の翼」、社会人教育の推進、産官学連携、地域社会との連携、国際交流の推進などの「社会貢献の翼」については、担い手である教員中心の委員会を設置し、従来の主役の合議方式での改革の推進を重視しました。

他方で、組織の経営、人事制度、財務運営、広報、危機管理、施設整備などの組織経営の中核となる「頭部」については、理事長、学長、副学長、事務局長、経営企画局長などの執行部の高

〔編集・発行〕

北九州市立大学  
北九州産業社会研究所

〒802-8577

北九州市小倉南区北方4-2-1

TEL 093-964-4302

FAX 093-964-4300

<http://www.kitakyu-u.ac.jp/kicrs/index.htm>

度な経営判断が要求されるもので、その責任を明確にしました。加えて、共通教育センター、専門職大学院、学部学科再編など大学の基本となり教育研究組織の編成という「心臓部」については、教育研究審議会を核とする教学側と経営審議会を核とする経営側の共同作業とするように位置づけています。つまり、推進プロセスに、プレイヤーという「厚み」をつけて、「3次元化」しました。さらに、時間軸を入れ、工程表をつけて「4次元化」したものを経営審議会と教育研究審議会に提案し、了承をえました。

こうして、法人化以降約2ヶ月で、中期計画実施のシステムづくりを行い、6月から本格的に稼働を開始しました。その一方で、教授半数制の見直し、教員人事制度の構築と人事選考委員会の発足など「人事制度」、旅費の制限枠の緩和、図書購入システムの柔軟化などの「財務運営」、広報誌の発刊、学内への情報回路の拡充など「広報」等の「経営」にかかわる事項については、理事長・学長・両局長のリーダーシップで相次いで実施に移しています。これからも課題山積ですので相次いで解決にのりだすつもりです。

## 二．人文・社会科学研究の「社会貢献」と産業社会研究所

中期計画の「2次元化」にあたって、とくにわかりにくいのは、「尾翼」にあたる社会貢献です。全体の戦略が見えないまま細目だけが羅列されている観が否定できません。「社会貢献」の重要な柱となっている社会人教育が「教育」の分野に、もう一つの産学官連携が「研究」の分野に包摂され、残りが社会連携として列記されているのも理解できません。

教育と研究を使命としてきた大学が、「社会に貢献する」ことの本源は、毎年多くの卒業生を人材として送り出すこと、教員が著書・論文、研究発

表の形で研究成果を世にだすこと、この二つにあります。これを「本源的な社会貢献」と理解することが必要です。そのうえで、学部や大学院など正規の課程での社会人教育、企業や官民の研究所との共同研究などは、「広義の社会貢献」です。その意味で、社会人教育を教育の「翼」と社会貢献の「翼」の、産学官連携を研究の「翼」と社会貢献の「翼」の、それぞれのインターフェイス（接合面）に置くことにしました。

他方、中期計画で「社会貢献」として列挙されているのは、市民向けの公開講座、修学制度、地域再就職希望者支援訓練事業、マネジメント講座、自治体政策形成への参画、高大連携、後援会・同窓会との連携強化、北九州地域大学コンソーシアムの形成、そして国際交流の推進などです。このうち、国際交流の推進は教育・研究分野で、コンソーシアムの形成は当面は管理運営の分野で、「社会貢献」として位置づけには疑問が残ります。結局、これ以外が「狭義」の社会貢献となります。かかわってきた教員の努力と関係市民の満足を考慮すると、こうした狭義の「社会貢献」を正規の課程での「社会人教育」や「産学官連携」と一体化して再整理し、本学の大きな「戦略」に纏め上げなければなりません。さらに、研究の面での「社会貢献」についてみると、国際環境工学部、同研究科が深く関わっている「学術研究都市」での諸事業と同一視されています。たしかに、これは、本学が全国的に高く評価されている産学官連携事業です。

他方、人文・社会科学をベースとする北方キャンパスにおける「産学官連携」の項目はほとんどあげられていません。これは、なにも本学だけでなく、日本の大学に対する行政の認識を反映しています。しかし、人文・社会科学の教員は、その研究成果にもとづいて、新聞・雑誌・テレビなどで活発に発言しており、また、国・県・市などの行政、経済団体やNPOなどの政策形成や各種相談、人材育成に積極的に支援しているのが実態で

す。本学においても、自治体や市民団体に対して、地域の歴史・文学・教育・福祉、経済・経営、行政改革などに積極的な知的支援をしている教員が少なくありません。北九州市の各種の審議会、研究会には多くの本学の教員が参画し、ムーブ開所10周年記念誌をみますと、ムーブ主催のシンポジウム、セミナー、講座などには沢山の本学教員が参加しています。新聞切り抜きなどを整理すると本学の教員の記事が散見されます。

問題は、人文・社会科学の教員がこのように民間や行政、マスコミに研究成果をベースに参画してきたにもかかわらず、これを個人的なものとの理解で大学として系統的に把握していないことです。また、本学がこれだけの人材を擁しているにもかかわらず、民間や行政との接点を組織として積極的にコーディネートしてこなかったことです。

その唯一の例外が産業社会研究所の事業です。平成16、17年度の事業結果や事業計画をみても、研究所所員だけでなく本学の教員、さらには周辺大学教員、市の行政、経済界の関係者を広く巻き込んで、産業経済、社会福祉、関門地域、新北九州空港などのプロジェクトの共同研究を推進しています。明らかに、人文・社会科学の研究面での産学官連携の核として多くの蓄積を積み重ねてきました。

とはいっても、産業社会研究所が行政や民間から委託や共同で行う研究は、北方キャンパスが擁する人的資源の規模に比較すれば、その分野・規模は限定されたものです。人員や予算の制限が大きなネックになっていることは言うまでもありません。本研究所が、北方キャンパスをベースとする人文・社会科学分野での産学官連携のコーディネーター機能を果たすように、そのありかたを再検討する必要があります。日本の大学付属の人文・社会科学関連の研究所は、大規模に設置されたものを別にすれば、特定のテーマに限定され、しかも研究員の個別テーマに左右される性格のものが多く、人文・社会分野の教員が参画できる産官学

連携の拠点となっている例は少ないといえます。

本学の産業社会研究所を、本学の人文・社会科学研究者を総動員し、本分野の研究の「社会貢献」の戦略拠点にできないものでしょうか。そうすれば、中期計画での人文・社会科学の「社会貢献」の方向が明確になり、社会人教育の充実とともに、北方キャンパスの「社会貢献」戦略が本学の目玉の一つとして浮かびあがってくると思います。「地域貢献・地域連携推進委員会」と「産研のありかた分科会」の連携による新しい戦略の提起を期待しています。



# CLO と北九州市

## 中長期的スタンスで周到的準備を

北九州産業社会研究所 教授 木村 温人

### ・直接金融への流れと自治体 CLO

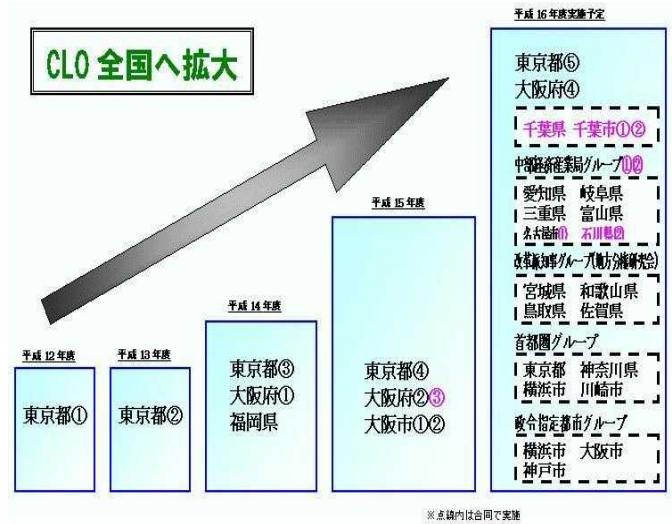
今、金融の世界ではこれまでの銀行の仲介機能を軸とした間接金融から株式市場等を介しての直接金融への大きな流れに沿った動きが力を増してきている。その中で注目される動きの一つに CLO (Collateralized Loan Obligation) がある。日本語で言えば「貸付債権担保証券」となるが、要すれば、金融機関の保有する貸付債権(ローン)をアセット・プールし、それを裏付け資産として証券化した商品を投資家に販売することで市場から資金調達をする手法である。

これを主導してきているのが東京都である。1999年に就任した石原知事は、選挙公約でもあった「ジャンクボンド市場(米国の中小企業の社債発行市場)構想」をわが国の実体に合わせた形で発展させ、2000年にその後の全国の自治体をリードする「東京都債券市場構想」を実現させた。同構想は自治体が主導して中小企業に直接金融の道を拓き、資金調達手段の多様化を図ることで中小企業の振興、ひいては地域産業の活性化に寄与しようとしたものであるが、直接的には社会問題にまで発展した中小零細企業等へのいわゆる「貸し渋り・貸し剥し」問題とその背景にある不良債権問題に対応する政策であった。不良債権問題は、全ての金融機関の財務内容を悪化させ、あの BIS 自己資本比率の基準(8%)を死守する上でも極めて困難な時期であったことから、この CLO の手法によって貸借対照表(B/S)からリスク債権をオフ・バランス(Off Balance)出来る金融機関にとっては絶好の選択肢であった。

### ・大都市単独型から地方中核都市連携型へ

主導する東京都に続いたのが大阪府・市と福岡県である。遅れること2年で大阪府と福岡県、その翌年度に大阪市が組成している。それぞれの実績の詳細は紙面の制約上出来ないが、その中で大阪市は単独で行なった第1回、第2回に続いて第3回において、横浜・神戸等の政令指定都市とグループを組み広域型の CLO の組成をしている点はその後の動向に関連して注目されるものといえる。すなわち、自治体主導 CLO は2004年に入ると複数県(都市)の連携によって組成されるものが急激に拡大してきている(図参照)。それも近隣県(自治体)の連携によるものだけでなく遠隔地間での組成も見られるようになってきている。また地方自治体だけではなく、中小企業金融公庫や商工中金など政府系金融機関に

よる組成も登場してきている。



連携型で最初のものは2004年3月(03年度)の千葉県・千葉市の連携 CLO である。この千葉県 CLO で注目されるのは、「県民が支える中小企業」というコンセプトを前面に出して、一般県民が発行証券の一部を買い易くするように小口の投資信託とし、県内の資金循環を高める工夫が行われていることや、他の CLO が全て大手都市銀行のアレンジャー機能に依存しているのに対して、地場の地方銀行である千葉銀行がその一切を取り仕切っている点である。一地方銀行が全体を統括するアレンジャーとなりその他の地場の地方銀行はもとより信用金庫、信用組合などの非常に多くの地域金融機関の参加を図っているのは非常に頼もしく今後とも注目される。

連携型の第二は同年7月のいわゆる「改革派知事」グループの複数県連携 CLO の組成である。宮城・和歌山・鳥取・佐賀の各県の連携であるが、主に宮城県の主導の下に4県が事業主体となり、全体のアレンジを商工中金が行っている。この連携 CLO の組成は上記グループの「中小企業金融の研究」を母体にして構想されたものらしく、各県単独では実現に困難が予想されたことから遠隔地の複数県ではあるが、連携をすれば融資規模(通常 CLO の組成は100億円で300社とされている)の確保は出来るとして組成したものとされている。

もっとも、全国的に急拡大している自治体主導 CLO も個々に見ていくといくつかの問題を抱えており、全てが順調に進んでいるわけではない。例えば第三の連携型と言える首都圏グループの CLO (東京都・神奈川県・横浜市・川崎市の4都県市)は、発

行金額目標300億円に対して実績が僅かに26億円、参加企業においても58社と低調で、明らかに「不調」に終わっている。この個別的理由については、スキーム自体が信用保証協会の保証無しであったこと等いくつか挙げられているが、やはり最大の理由は金融環境の大きな変化であろう。すなわち自治体主導CLOの出発点「東京都債券市場構想」を実現させた直接的要因は、既述の中小企業への「貸し渋り・貸し剥し」であったが、実は、あの時期にあの様な対応を（地域金融機関を含め）関係機関にとらせた金融環境そのものが今日大きく変化し、自己資本比率の基準を死守するためのオフ・バランス（Off Balance）を強行する必要が現段階においては無くなって来ているのである。言葉を足して言えば、この不良債権問題はその後大手都市銀行をはじめとする金融機関等で相当部分「処理」され、近年においては逆にオン・バランス（On Balance）のための中小企業への融資拡大がむしろ優先される状況になってきている。そのため、融資を受ける側の中小企業側ではCLO融資金利（オールイン平均3%前後）よりも低い通常の融資金利（現在2%台）を選択するという状況なのである。

### ・北九州市の「連携型」への参入の可能性

そこで、このような情勢を前提に、仮に北九州市がこのCLO問題の対応を考えるとしたら、どのようなスタンスをとるべきであろうか。まず、第一に念頭に置かなければならないのは、上記の金融環境の大きな変化である。本市においても不良債権問題は一定程度の改善を見るに至る中で中小企業金融の局面は変化しており、これを理由に導入をするという環境ではない。事実、本市の地域金融機関の担当者も「オフバラからオンバラに完全に移行している」ことを繰り返し述べている。また、それ故にこのCLOへの参入については金融関係者の中では全般的に慎重な姿勢である。また第二に考慮されなければならないのは、福岡県CLOのその後の動向である。すなわち、同CLOは返済の据え置き期間が05年1月末で切れているが、その返済の実行について現在のところ「順調に進んでいる」とする情報は確認できない。そのせいもあってか、現在、慎重論に傾斜した意見が関係者には少なくないが、中長期的視点から見ると積極論も強い。金融機関関係者に多い慎重論者も、不良債権によるリスクが自らの財務に集中する現行制度の有り様を改革しなければならない点については実に積極論者であり、自らの融資ポートフォリオを見直しながらCLO機能を強める必要についても大いに前向きなのである。

したがって、これまでのCLOの全国的な動向を観察しながら具体的に北九州市への導入を考えると凡そ以下のようなことが言えるのではないかと。

まず、第一に北九州市のCLOの単独組成はそれに必要な規模において些か無理な状況であろう。あら

ためて言うまでもなく政令指定都市・北九州市は人口規模100万人、その産業規模においてもわが国の政令指定都市の中でも屈指であり、単独組成も不可能ではない。だがしかし、同じ政令指定都市・大阪市の場合ですら04年のCLO組成から単独を避け、前述のように大阪市・神戸市・横浜市の「政令指定都市グループCLO」の連携型に切り替えている。その経過については、金融環境の大きな変化や連携型CLOへの全国的なシフト等によるものであったわけである。

したがって第二の可能性としては、この「連携型CLO」に参入していくことが考えられるが、この場合これまで述べたグループの内、いずれか一つを選ぶか、乃至はそれらを組み合わせるかである。例えば、「千葉版CLO」に擬えて言えば、福岡県主導の下で北九州市や福岡市などの県下の主要都市が連携を組む形になるが、現在までのところそのような動きは見えないし、既記の福岡県CLOの返済状況がいま少し明確になることが待たれるのかもしれない。また、「改革派知事グループCLO」等についての意思決定はそれぞれの県レベルのものであり、北九州市がそれに大きくかみ込むことには距離があるように思われる。さらに、「首都圏グループCLO」にしても、主導権を發揮しなければならないのはこの県レベルという事になる。

このように見てくると第三に「政令指定都市グループCLO」への参入か、もしくは中小企業金融公庫・商工中金主導の「全国版CLO」への参加ということになるのかもしれない。前者についてはそれぞれの都市の経済実態や企業実態に合わせた参加の仕方が容易であり、三つの政令指定都市においても北九州市の参加については賛同の意向である様であるから、地場の金融機関の足並みと賛同があれば不可能ではない。但し、金融環境の大きな変化に伴いこれら地域金融機関のCLOへのスタンスは、必ずしも全機関が積極的とは言えない状況である。したがって、これらの全体の状況を総合的に判断し、中長期のCLO組成の可能性を図るとした場合、先ずは後者の中小公庫・商工中金の「全国版CLO」の傘下に本市の金融機関の内に参加の意向が強いところから参加し、経験を積む中で前者への参画を図るのが現在の北九州市における自然な対応といえるように思える。

いずれにせよ直接金融への流れとCLOへの全国的な広がりを考慮すれば、北九州市においても周到な準備の下、遅くない時期での意思決定が望まれる。

お知らせ

「**関門地域共同研究会成果報告会**」を開催！

7月27日(水)に、「**関門地域の国際(インバウンド)観光振興中国編**」及び「**関門地域のベンチャー企業創出・育成に向けた調査研究**」をテーマに、**成果報告会**を開催いたします。ぜひ、ご参加ください。

場所：アジア太平洋インポートマート8階  
共同プレゼンセンター

時間：13:00～16:00

入場無料

なお、参加ご希望の方は、事前に北九州産業社会研究所(093-964-4302)にお申し込みください。

**報告書を発刊しました！**

「**中小企業の自立化**」に関する調査研究報告書

「**地域づくり**」に関する調査研究報告書

関門地域研究 Vol.14

韓国・ソウル市におけるホームレス支援の実態と課題に関する調査報告書

物流拠点としての新北九州空港の展望と課題を刊行いたしました。

ご希望の方は、北九州産業社会研究所(093-964-4302)までご連絡ください。

**産研事業日誌**

(2005.4～6)

4.4 専任所員会

- 11 ホームレス研究会
- 12 地域金融システム研究会
- 20 専任所員会
- 26 ホームレス研究会
- 30 地域づくり研究会

5.11 専任所員会

関門共同研究運営委員会

- 17 専任所員会
- 18 兼任所員会
- 25 商議委員会
- 28 地域づくり研究会
- 31 専任所員会

6.1 関門共同研究専門委員会

- 8 専任所員会
- 17 関門共同研究専門委員会
- 29 産研のあり方分科会

**産研資料室新着図書**

国際連合世界統計年鑑 2001 (vol.48)	やさしい環境監査	平成 15 年 工業統計表 産業編
九州運輸要覧 平成 16 年度版	環境管理と監査	ブリタニカ国際年鑑 2005
地方財政白書 平成 17 年度版	地域振興と地場	中小企業白書
国土交通白書 2005	循環共生社会と地域社会	空港民営化
第 41 回北九州市統計年鑑 平成 16 年版	「福祉コミュニティ」と地域社会	平成 17 年度版 高齢社会白書
平成 15 年 工業統計表 品目編	デジタルアーカイブ白書 2005	平成 17 年度版 男女共同参画白書
平成 15 年 工業統計表 市区町村編	平成 16 年度 北九州環境ガイド 2004	アジア動向年報 2005
危機管理と広報	大都市比較統計年表 / 平成 15 年	外交青書 平成 17 年版



*Newsletter No .33*

7.1.2005

INSTITUTE OF  
COMPARATIVE REGIONAL STUDIES  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN